

# スポーツ振興事業助成ガイド

令和6年1月

独立行政法人日本スポーツ振興センター  
スポーツ振興事業部

---

# 目次

- スポーツ振興事業助成の概要 ..... P.2
- 令和6年度スポーツ振興くじ助成金交付対象事業の概要 ..... P.4
- 令和6年度スポーツ振興基金助成金交付対象活動の概要 ..... P.12
- 令和6年度競技強化支援事業助成金交付対象活動の概要 ..... P.16
- 令和5年度競技力向上事業助成金交付対象事業の概要 ..... P.18
- 令和5年度組織基盤強化支援事業助成金交付対象事業の概要 ..... P.20
- 助成事業年間スケジュール ..... P.22
- スポーツ振興事業助成審査委員会 ..... P.24
- スポーツ振興基金への寄附金 ..... P.25
- 参考資料 ..... P.27

※ 競技力向上事業助成金、組織基盤強化支援事業助成金については、令和6年度交付対象事業の概要が決まり次第、内容を更新します。

本資料において、団体名については、以下の略称表記としています。

<b>JSC</b>	独立行政法人日本スポーツ振興センター	<b>JSAA</b>	公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
<b>JSPQ</b>	公益財団法人日本スポーツ協会	<b>JTL</b>	一般社団法人日本トップリーグ連携機構
<b>JOC</b>	公益財団法人日本オリンピック委員会	<b>Jリーグ</b>	公益社団法人日本プロサッカーリーグ
<b>日レク</b>	公益財団法人日本レクリエーション協会	<b>JADA</b>	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構
<b>JPSA</b>	公益財団法人日本パラスポーツ協会	<b>J-Fairness</b>	一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構
<b>JPC</b>	日本パラリンピック委員会		

## スポーツ振興事業助成の概要

JSCでは、国のスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの競技水準の向上、地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ振興事業に対する助成を行っています。

### 【スポーツ振興くじ助成金】

スポーツくじは、スポーツ環境の整備・充実など、スポーツ振興施策を実施するための財源確保を目的として導入されました。平成14年度から、スポーツくじの販売により得られる収益により、誰もが身近にスポーツに親しめる環境づくりから、世界の第一線で活躍する選手の育成まで、地方公共団体及びスポーツ団体が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っています。

### 【スポーツ振興基金助成金】

スポーツ振興基金は、スポーツの国際的な競技水準の向上とスポーツの裾野拡大のため、平成2年に政府出資金を受けて設立されました。現在は、民間からの寄附金に基づく基金の運用益や国からの交付金等により、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動等に対して助成を行っています。

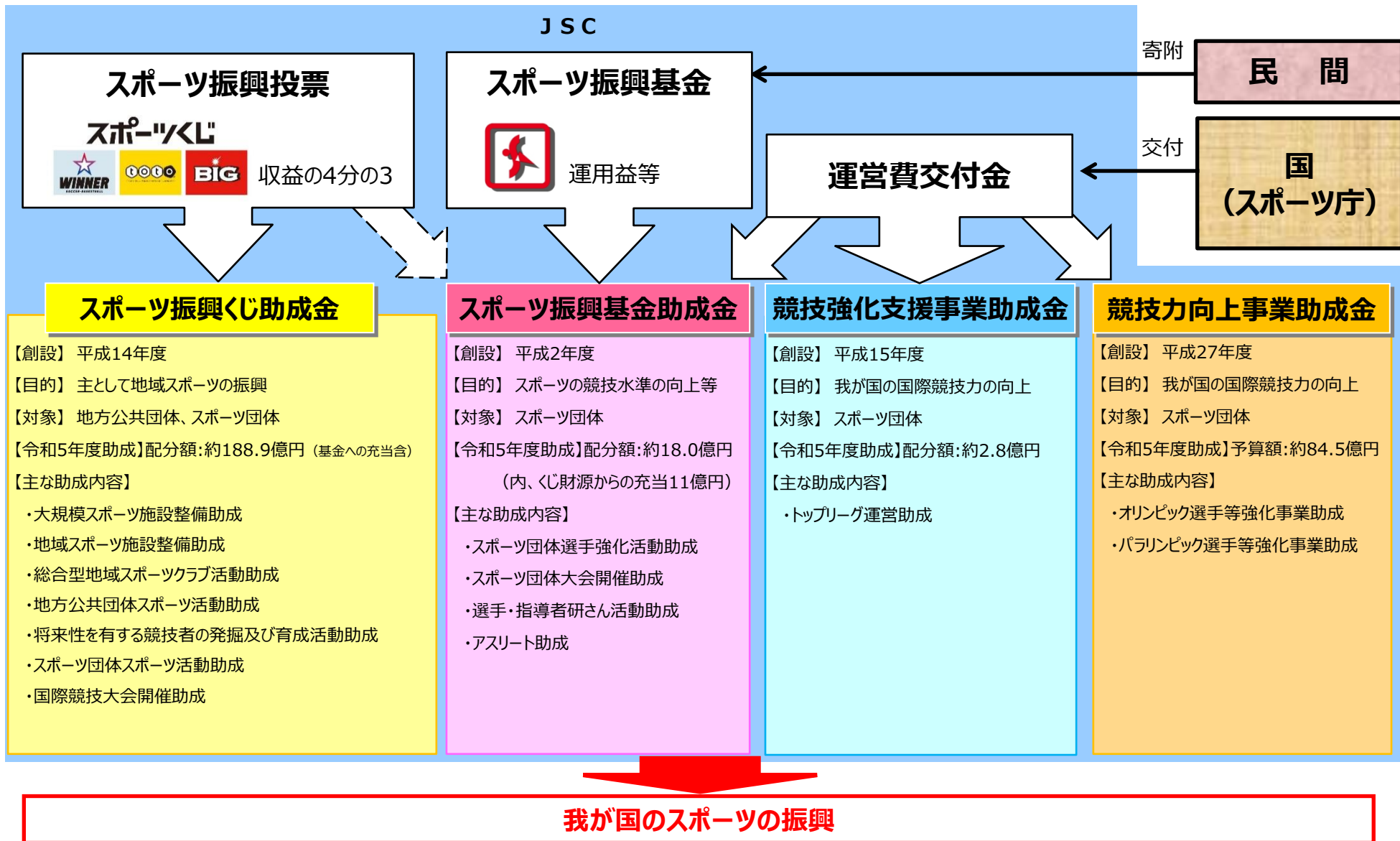
### 【競技強化支援事業助成金】

スポーツ振興基本計画に掲げる政策目標の一つである「早期にメダル獲得率の倍増（3.5%）」の実現を図るには、重点的な強化対策を講じる必要があるため、平成15年度から、国の交付金を受け、これを財源として競技強化支援事業助成を開始しました。第3期スポーツ基本計画においても、政策目標の一つとして「夏季及び冬季それぞれのオリ・パラ競技大会並びに各競技の世界選手権等を含む主要国際大会において、過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等の実現を図る」とこととされており、チーム単位で競う国内におけるスポーツ最高峰のリーグの活性化等を目的として、助成金の交付を行っています。

### 【競技力向上事業助成金】

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のスポーツに関する国際競技力の向上を図るため、平成27年度から、国の交付金を受け、これを財源として、競技団体等が行う日常的・継続的な強化活動に対して、助成を行っています。

# スポーツ振興事業助成の概要（助成金の種別とその目的）



# スポーツくじ



## 令和6年度スポーツ振興くじ助成金 交付対象事業の概要

## 大規模スポーツ施設整備助成

国際的又は全国的規模のスポーツの競技会等を開催するための大規模スポーツ施設の整備に対して助成することにより、我が国のスポーツに関する競技水準の向上及び国際競技大会等の開催が可能となる拠点施設の整備の促進を図ることを目的としています。

助成対象事業		助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	改修・改造	1 都道府県 2 市町村（特別地方公共団体を含む。以下同じ。）	1開催年度当たり 7億円 (2か年度合計)	3/4	1開催年度当たり 5.25億円 (2か年度合計)

## 地域スポーツ施設整備助成

グラウンドの芝生化やスポーツ競技施設等の整備等の事業に対して助成することにより、地域における身近なスポーツ施設の整備の促進を図ることを目的としています。

助成対象事業		助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
グラウンド 芝生化事業	芝生化新設	1 都道府県 2 市町村 3 都道府県又は市町村が出資又は拠出したスポーツ団体 4 法人格を有する都道府県体育・スポーツ協会及び指定都市体育・スポーツ協会	天然芝生化新設	4/5	48,000千円
			人工芝生化新設		
	芝生化改設		天然芝生化改設	3/4	30,000千円
人工芝生化改設					
	天然芝維持活動		2,000千円	2/3	1,333千円
スポーツ施設等 整備事業	スポーツ競技施設等の整備		1 都道府県 2 市町村		下限 10,000千円 上限 30,000千円
	学校開放事業によるスポーツ活動に供する施設等の整備				
	スポーツ競技施設の大規模改修等	下限 30,000,001円 上限 150,000千円		100,000千円	
PPP/PFI導入のためのアドバイザー活用事業		1 都道府県 2 市町村	下限 4,000千円 上限 40,000千円 (2か年度合計)	1/2	20,000千円 (2か年度合計)

## 総合型地域スポーツクラブ活動助成

総合型地域スポーツクラブの創設及び活動事業等に対して助成することにより、地域における運動・スポーツ活動の拠点であり地域住民の交流の場となる総合型地域スポーツクラブの創設及び育成の促進を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成対象期間	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	市町村	助成初年度から 継続2か年度又は クラブ設立の日までの いずれか短い期間	下限 400千円 上限 1,200千円	9/10	1,080千円
総合型地域スポーツクラブ創設事業	市町村				
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	市町村	助成初年度から 継続5か年度	下限 400千円 上限 2,400千円		2,160千円
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	法人格を有する総合型地域スポーツクラブ		下限 750千円 上限 2,400千円		
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	市町村		上限 2,160千円		
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	法人格を有する総合型地域スポーツクラブ	助成初年度から 継続8か年度			
クラブアドバイザー等配置事業	1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体 3 都道府県体育・スポーツ協会	当該年度	上限 5,000千円		4,500千円

## 地方公共団体スポーツ活動助成

地方公共団体が地域住民等を対象に、スポーツへの参加とその継続を推進するために行う事業に対して助成することにより、地域スポーツ活動の活性化を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
地域スポーツ活動推進事業				
ア スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 都道府県 2 市町村	下限 750千円 上限 ※下表参照	4/5	下表参照
イ スポーツ指導者の養成・活用		下限 400千円 上限 ※下表参照		
ウ スポーツ情報の提供		下限 400千円 上限 ※下表参照		
エ ホストタウン国際交流		下限 400千円 上限 ※下表参照		
オ 大型スポーツ用品の設置		上限 7,500千円		6,000千円
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業 (スキー競技会、スケート・アイスホッケー競技会)	都道府県	上限 150,000千円		120,000千円

### (別表)

	助成対象経費の限度額	助成金の限度額
地域スポーツ活動推進事業のア～エに係る全ての事業の合計額		
都道府県又は指定都市	15,000 千円	12,000 千円
指定都市を除く市町村	10,000 千円	8,000 千円



## 将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成

JOC、JPSA及びJOC又はJPC加盟競技団体等が行う競技特性に基づく将来性を有する競技者の発掘及び一貫指導の下での育成を行う事業のほか、地域が行う身体・運動能力特性に基づく将来性を有する競技者の発掘・育成事業に対して助成をすることにより、中央レベルから地域レベルまでが一体となった優れた素質を有する競技者の組織的・継続的な発掘及び育成を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限額額	助成割合	助成金の限度額
タレント発掘・一貫指導育成事業				
タレント発掘・一貫指導育成	1 JOC 2 JPSA 3 JOCの加盟競技団体 4 法人格を有するJPCの加盟競技団体	200,000千円	4/5	160,000千円
下部リーグ開催	JTLの加盟団体	100,000千円		80,000千円
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	1 都道府県 2 都道府県が出資又は拠出したスポーツ団体 3 都道府県体育・スポーツ協会	10,000千円		8,000千円

# スポーツ団体スポーツ活動助成 <スポーツ活動推進事業>

スポーツ団体がスポーツの振興のために行う事業に対して助成することにより、生涯にわたる豊かなスポーツライフのための環境づくりと、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
スポーツ活動推進事業				
ア スポーツ教室、スポーツ大会等の開催	1 JSPO 2 JOC 3 日レク 4 JPSA 5 JADA 6 JSAA 7 1、2又は3の加盟団体 8 法人格を有する4又はJPCの加盟団体 9 1～8以外で、スポーツ振興を主たる目的とする法人	下限 750千円 上限 ※下表参照	4/5	下表参照
イ スポーツ指導者の養成・活用		下限 400千円 上限 ※下表参照		
ウ スポーツ情報の提供		下限 400千円 上限 ※下表参照		
エ 新規会員獲得事業		下限 400千円 上限 900千円		
オ マイクロバスの設置		上限 5,000千円		4,000千円

## 別表

	助成対象経費の限度額	助成金の限度額
スポーツ活動推進事業のア～ウに係る全ての事業の合計額		
JSPO及び同団体の加盟団体（都道府県体育・スポーツ協会を除く。） JOC及び同団体の加盟団体 日レク、JPSA、法人格を有するJPSA又はJPCの加盟団体、JADA、JSAA	20,000千円	16,000千円
都道府県体育・スポーツ協会 日レクの加盟団体（都道府県レクリエーション協会を除く。） 非営利法人であるスポーツ団体（公益社団法人、公益財団法人）	15,000千円	12,000千円
上記以外の非営利法人であるスポーツ団体 法人格を持たない都道府県レクリエーション協会	4,500千円	3,600千円

## スポーツ団体スポーツ活動助成 <スポーツ活動推進事業以外>

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
ドーピング検査推進事業				
ドーピング検査事業	1 JSPO 2 JOC 3 JPSA 4 JADA 5 J-Fairness 6 4の加盟団体	-	9/10	-
ドーピング防止情報提供事業	1 JSPO 2 JOC 3 JPSA 4 JADA			
ドーピング防止啓発活動推進事業	JADAの加盟団体	3,000千円		2,700千円
ドーピング分析機器等整備事業	JADA	-		-
国内ドーピング防止機関組織基盤整備事業	JADA	-	10/10	-
スポーツ仲裁等事業	JSAA	15,000千円	9/10	13,500千円
スポーツ指導者海外研修事業				
若手スポーツ指導者長期在外研修	1 JOC 2 JPSA 3 1の加盟団体 4 法人格を有する2又はJPCの加盟団体	-	4/5	-
組織基盤強化事業				
国際交流推進スタッフ育成事業	1 JSPO 2 JOC 3 日レク 4 JPSA 5 JADA 6 JSAA 7 1又は2の加盟競技団体 8 法人格を有する4又はJPCの加盟競技団体	-	3/4	-
スポーツ団体ガバナンス強化事業	1 JSPO 2 JOC 3 日レク 4 JPSA 5 JADA 6 JSAA 7 1～3のいずれかの加盟競技団体 8 法人格を有する4又はJPCの加盟競技団体	下表参照		下表参照
国際スポーツ会議開催事業	1 JSPO 2 JOC 3 日レク 4 JPSA 5 JADA 6 1又は2の加盟競技団体 7 法人格を有する4又はJPCの加盟競技団体	75,000千円	2/3	50,000千円
スポーツ国際貢献・協力活動事業	1 JOC 2 JPSA	50,000千円	4/5	40,000千円

### 別表

	助成対象経費の限度額	助成金の限度額
スポーツ団体ガバナンス強化事業		
1～6に掲げる助成対象者	8,000千円	6,000千円
7、8に掲げる助成対象者	1,200千円	900千円

## 国際競技大会開催助成

我が国において、国際的な規模のスポーツの競技会を開催する事業に対して助成することにより、国際競技大会の円滑な開催を図ることを目的としています。

助成対象事業		助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
ア オリンピック競技大会 (冬季競技大会を含む。)	大会開催事業	1 都道府県 2 市町村 3 JOC又はJSPOの加盟競技団体 4 法人格を有するJPSA又はJPCの加盟競技団体 5 大会組織委員会 (大会開催の準備及び運営に関する事業を目的として設立された法人)	5億円	2/5	2億円 (※2)
イ アジア競技大会 (冬季競技大会を含む。)					
ウ ワールドユニバーシティゲームズ (冬季競技大会を含む。)	大会開催準備事業 (※1)		1億円	4/5	80,000千円
エ 国際的な規模を有するスポーツの競技大会で、次に掲げる基準のいずれかに適合するもの (ア) 参加国数(予選大会があるものについては、予選大会の参加国数)が30か国以上であるもの (イ) 開催事業費が2億5千万円以上であるもの					

※1 総合競技大会、閣議了解のある競技大会、その他文部科学大臣が特に必要と認めた大会が助成対象事業となります。

※2 総合競技大会及び閣議了解のある競技大会については、当該競技大会の規模及び助成可能額等を勘案して、助成金の額を調整し定めます。



# 令和6年度スポーツ振興基金助成金 交付対象活動の概要

## スポーツ団体選手強化活動助成

競技ごとの強化拠点等において、計画的かつ継続的に行う選手強化活動に対して助成を行うことにより、競技水準の向上を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成割合	助成金の限度額
ア 国内合宿 イ 海外合宿 ウ チーム派遣 エ チーム招待	1 JSPOの加盟団体 (JOCの正加盟団体及び都道府県体育・スポーツ協会を除く。) 2 JOCの準加盟団体及び承認団体 3 JPSA 4 法人格を有する3の加盟団体 (JPCの加盟競技団体を除く。)	2/3	助成審査委員会において、助成金の配分限度額を設定する。

## スポーツ団体大会開催助成

国際的又は全国的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の開催に対して助成を行うことにより、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成割合	助成金の限度額
ア 国際的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の日本開催	1 JSPO 2 JOC 3 日レク 4 JPSA	下限 1,500千円 上限 15,000千円	2/3	10,000千円
イ 全国的な規模のスポーツの競技会、研究集会又は講習会の開催	5 1、2又は3の加盟団体 6 法人格を有する4又はJPCの加盟団体 7 1~6以外で、スポーツの振興を主たる目的とする法人			

## アスリート助成

我が国における優秀な選手に対して助成を行うことにより、優秀な選手を称えるとともに、競技活動に専念した選手生活の継続を奨励し、競技水準の向上を図ることを目的としています。

認定区分	助成対象者	助成金の額
オリンピックアスリート		
JSCトップアスリート	次のいずれにも該当し、JOCにおいて、関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手 (1) JOCのオリンピック強化指定選手又はそれに準ずる者 (2) 世界アンチ・ドーピング規程（同規程に基づく「検査及びドーピング調査」「教育」等に関する国際基準を含む。）及び日本アンチ・ドーピング規程並びにJ-Fairnessが定める日本国内のアンチ・ドーピング方針に則り、JADAの登録検査対象者リスト又はナショナル・プールに掲げられた選手	2,400千円
JSCユースアスリート	(3) 次回又は次々回のオリンピック競技大会において活躍が期待され、助成対象期間を通じて選手生活を継続することが見込まれる選手	900千円
パラリンピックアスリート		
JSCトップアスリート	次のいずれにも該当し、JPCにおいて、関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手 (1) JPCのパラリンピック強化指定選手 (2) 世界アンチ・ドーピング規程（同規程に基づく「検査及びドーピング調査」「教育」等に関する国際基準を含む。）及び日本アンチ・ドーピング規程並びにJ-Fairnessが定める日本国内のアンチ・ドーピング方針に則り、JADAの登録検査対象者リスト又はナショナル・プールに掲げられた選手 (3) 次回のパラリンピック競技大会において活躍が期待され、助成対象期間を通じて選手生活を継続することが見込まれる選手	2,400千円

※ アスリート助成については、JOC又はJPCから助成対象者の推薦を受け、助成決定者を決定します（一般からの募集は行いません。）。

## 選手・指導者研さん活動助成

我が国における優秀な選手及びその指導者等が行う競技技術等の向上や将来に向けて、職業や实际生活に必要な知識や能力を身に付ける研さん活動に対して助成を行うことにより、選手及びその指導者等の能力育成を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成対象経費の限度額	助成金の額
ア 選手及びその指導者等が競技技術等の向上を図るために行う海外留学等海外における研さん活動 (海外研さん活動)	JOC又はJPCにおいて関係競技団体と協議の上、推薦のあった選手及び指導者等	—	定額
イ 選手又は選手であった者が将来に向けて、職業や实际生活に必要な知識や能力を育成するために受ける学校教育 (能力育成教育)		下記参照	

※ 選手・指導者研さん活動助成については、JOC又はJPCから助成対象者の推薦を受け、助成決定者を決定します。(一般からの募集は行いません。)

履修教育機関	助成対象経費限度額
大学・大学院（修士）	1,920千円（160千円×12ヶ月）
大学院（博士）	2,160千円（180千円×12ヶ月）
大学院（専門職学位）	2,400千円（200千円×12ヶ月）
短期大学、高等専門学校、専修学校	1,680千円（140千円×12ヶ月）





# 令和6年度競技強化支援事業助成金 交付対象活動の概要

## スポーツ団体トップリーグ運営助成

スポーツ団体が行うチーム単位で競う国内におけるスポーツの最高峰のリーグ（以下「トップリーグ」という。）の運営及びトップリーグに対する支援活動に助成を行うことにより、トップリーグを活性化し、トップレベル競技者の活動基盤の整備を図ることを目的としています。

助成活動名	助成対象者	助成金の額
ア マネジメント機能強化 イ 研修会等開催 ウ トップリーグ開催 エ トップリーグ活性化活動	1 JTL 2 1の加盟団体	定額

# 令和5年度競技力向上事業助成金 交付対象事業の概要

## オリンピック選手等強化事業助成

JOC及びJOC加盟競技団体が強化戦略プラン等に基づき、計画的かつ継続的に行う選手強化等の事業に対して助成を行うことにより、国際競技力の向上を図ることを目的としています。

助成事業名		助成対象者	助成割合
選手強化事業	選手強化活動事業	JOC	原則2/3
	コーチ力強化事業		
	次世代アスリート育成強化事業		
	強化活動のDX化促進支援事業		
コーチ等設置事業	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業		10/10
	コーチ設置事業		
	スタッフ設置事業		
	スタッフ会議開催事業		

## パラリンピック選手等強化事業助成

JPSA及びJPC加盟競技団体が強化戦略プラン等に基づき、計画的かつ継続的に行う選手強化等の事業に対して助成を行うことにより、国際競技力の向上を図ることを目的としています。

助成事業名		助成対象者	助成割合	
選手強化事業	選手強化活動事業	JPSA	10/10	
	コーチ力強化事業			
	次世代アスリート育成強化事業			
	強化活動のDX化促進支援事業			
加盟競技団体選手強化体制整備事業				
コーチ等設置事業	ハイパフォーマンスディレクター等設置事業			
	コーチ設置事業			
	スタッフ設置事業			
	スタッフ会議開催事業			
統括団体選手強化体制整備事業				

# 令和5年度組織基盤強化支援事業助成金 交付対象事業の概要

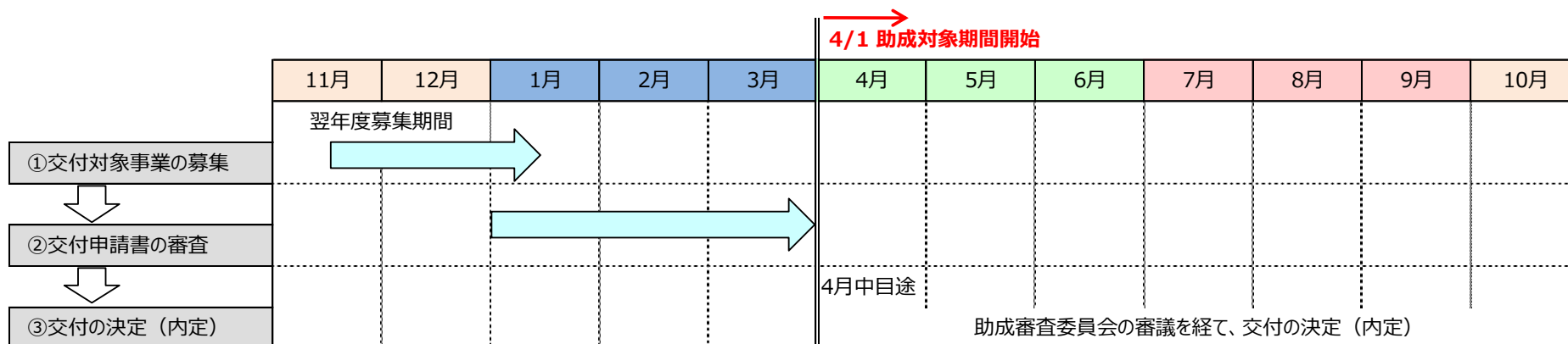
## 組織基盤強化支援事業助成

令和4年度から国の交付金を受け、これを財源として競技団体の組織基盤を確立・強化するために行う取組に助成を行うことにより、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進することを目的としています。

助成事業名	助成対象者	助成金の額
① レジリエントな経営基盤を確立するための中長期経営計画の明確化 ② 競技普及のための新たな取組の実施 ③ 競技の多様な価値創出に向けた取組の実施 ④ 組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用 ⑤ 業務改革の更なる加速 ⑥ 競技団体間の連携・統合に向けた取組の実施	1 JOC 2 JPSA 3 JOC正加盟団体 4 JPC加盟競技団体	原則4/5

- **助成事業年間スケジュール**
- **スポーツ振興事業助成審査委員会**
- **スポーツ振興基金への寄附金**

# 助成事業年間スケジュール (スポーツ振興くじ助成金)

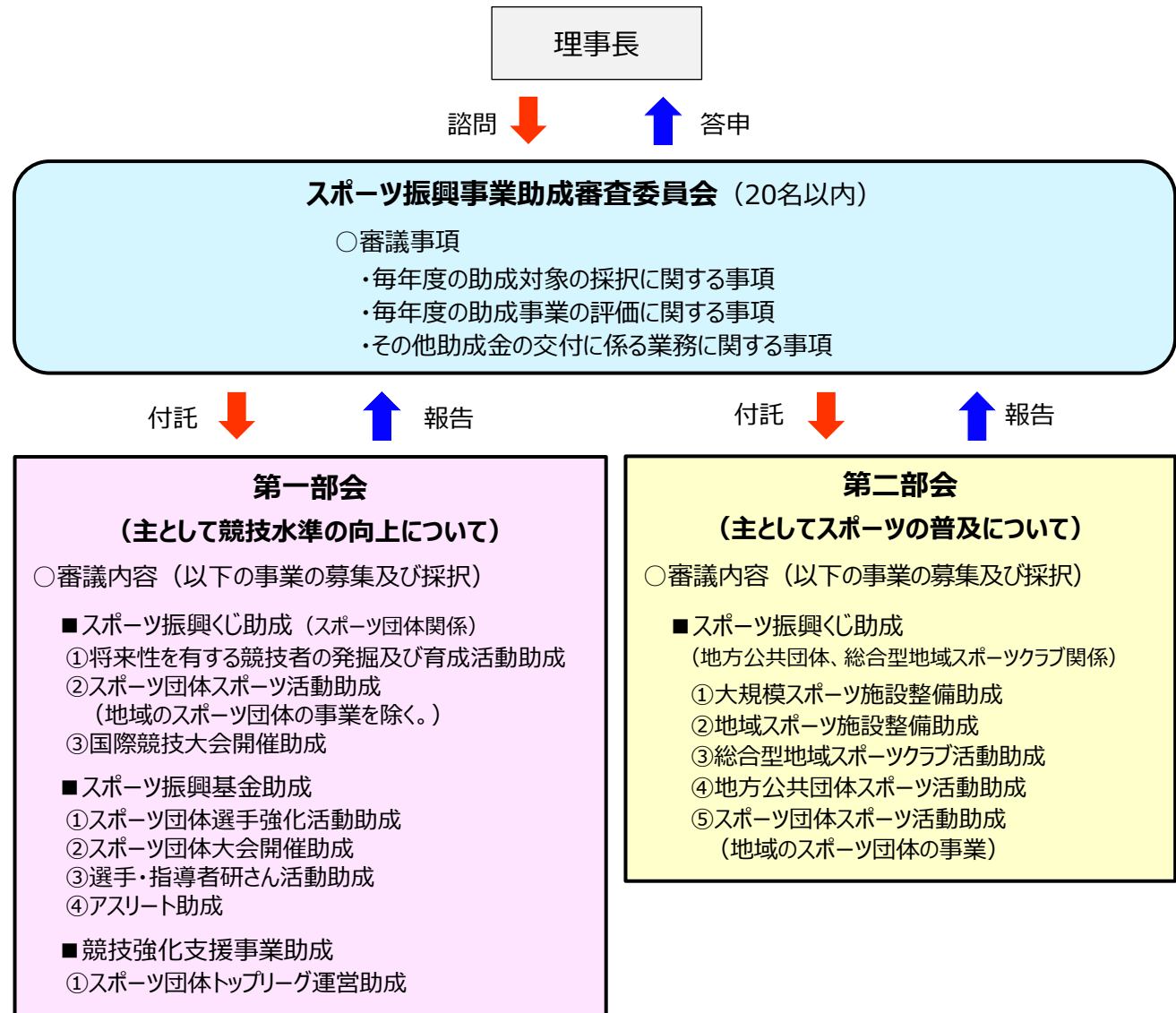




# スポーツ振興事業助成審査委員会

スポーツ振興基金、競技強化支援事業及びスポーツ振興くじの助成事業については、広くスポーツ関係者や国民の声が反映されるように、外部有識者によるスポーツ振興事業助成審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置しています。審査委員会は、独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長の諮問に応じて、毎年度の助成金の採択に関する事項、その他助成金の交付に係る業務に関する事項を調査審議しています。委員は20名以内で構成され、任期は2年となっています。

また、審査委員会には、競技水準の向上に関する事項を審議する第一部会と、スポーツの普及に関する事項を審議する第二部会を設けています。



## スポーツ振興基金への寄附金①

スポーツ振興基金は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、平成2年に政府出資金を受けて設立されました。現在は、民間からの寄附金に基づく基金の運用益や国からの交付金等により、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動等に対して助成を行っています。また、基金の運用益のほかに、寄附金付き自動販売機の売上の一部の寄附等のご支援を受け、財源の確保に努めています。

### ■ ご寄附の方法

ゆうちょ銀行振替口座	楽天銀行口座	PayPay銀行	寄附金付き自動販売機
専用の郵便振替用紙によりお振込される場合、振込手数料はセンターが負担します。	楽天銀行の口座をお持ちの方は、振込手数料無料でお振込ができます。	PayPay銀行の口座をお持ちの方は、振込手数料無料でお振込ができます。	国立大学法人や地方公共団体、スポーツ団体等の施設に寄附金付き自動販売機を設置していただき、その売り上げの一部をご寄附いただいております。
<b>【口座番号】</b> 00110-0-539813 <b>【口座名称】</b> 独立行政法人日本スポーツ振興センター基金	<b>【支店番号】</b> 211 <b>【口座番号】</b> 7005804 <b>【口座名義】</b> 独立行政法人日本スポーツ振興センター	<b>【支店番号】</b> 001 <b>【口座番号】</b> 07004490 <b>【口座名義】</b> 独立行政法人日本スポーツ振興センター	寄附金付き自動販売機の設置にご協力いただいている機関は、下記のとおりです。

### ■ 寄附金付き自動販売機設置台数 (令和5年3月31日現在)

国立大学法人	31台
地方公共団体、その他スポーツ団体等、企業	401台



寄附金付き自動販売機は、前面にこのステッカーを貼っています。

設置機関の具体的な名称につきましては、JSCウェブサイトへ掲載しておりますので、ご参照ください。

JSCウェブサイト：<https://www.jpnsport.go.jp/sinko/josei/kikin/tabid/93/Default.aspx>

## スポーツ振興基金への寄附金②

### ■ スポーツ振興基金支援企業（令和5年3月31日現在・50音順）

アクサ生命保険株式会社	サントリーホールディングス株式会社	大成建設株式会社	西松建設株式会社	株式会社マルニファニング
朝日生命保険相互会社	三洋電機株式会社	太陽生命保険株式会社	ニッセイ・ウエルス生命保険株式会社	ミズノ株式会社
アサヒビール株式会社	株式会社JTB	第一生命保険株式会社	日本製鉄株式会社	株式会社みずほ銀行
株式会社安藤・間	ジブラルタ生命保険株式会社	大同生命保険株式会社	日本生命保険相互会社	みずほ信託銀行株式会社
株式会社大林組	清水建設株式会社	株式会社竹中工務店	パナソニック株式会社	株式会社三井住友銀行
オリックス銀行株式会社	住友生命保険相互会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	富国生命保険相互会社	三井住友信託銀行株式会社
鹿島建設株式会社	西武鉄道株式会社	東京海上日動火災保険株式会社	株式会社フジタ	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社熊谷組	ソニーグループ株式会社	戸田建設株式会社	株式会社フジテレビジョン	株式会社村田製作所
株式会社鴻池組	損害保険ジャパン株式会社	凸版印刷株式会社	前田建設工業株式会社	明治安田生命保険相互会社
サッポロビール株式会社	大樹生命株式会社	トヨタ自動車株式会社	マニユライフ生命保険株式会社	株式会社りそな銀行

★ このほかにも、個人やスポーツ団体から様々な形での寄附をいただいております。

【参考】 当センターは特定公益増進法人に指定されており、スポーツ振興基金への寄附金については、税制上の優遇措置を受けることができます。

	所得税	相続税	法人税
優遇措置の概要	年間所得の40パーセントを限度として、寄附金から2千円を差し引いた金額が、寄附者の年間所得から控除されます。	相続又は遺贈により取得した財産の一部又は全部を寄附した場合、寄附した財産の価額については課税されません。	事業所得の算出の際、一定の限度額の範囲内で、損金として算入することができます。
根拠規定	所得税法施行令第217条第1項第1号	租税特別措置法施行令第40条の3第1項第1号	法人税法施行令第77条第1項第1号
その他の必要事項	「確定申告」が必要です。当センター発行の「領収書」を添付して税務署に申告してください。	相続税の申告期限は、被相続人の死後10か月以内とされています。	限度額はその法人の資本や所得の金額によって異なりますので、税務署等にご確認ください。

## 参考資料

- ・令和5年度スポーツ振興事業助成配分額一覧
- ・スポーツ振興事業助成交付額の推移

# 令和5年度スポーツ振興事業助成金配分額一覧

助成区分	採択件数	助成金額
<b>スポーツ振興くじ助成金</b>	<b>1,809 件</b>	<b>18,890,634 千円</b>
<b>1 大規模スポーツ施設整備助成</b>	<b>9 件</b>	<b>344,628 千円</b>
国民スポーツ大会冬季大会競技会場整備事業	9 件	344,628 千円
<b>2 地域スポーツ施設整備助成</b>	<b>267 件</b>	<b>6,680,632 千円</b>
グラウンド芝生化事業	48 件	1,203,204 千円
スポーツ施設等整備事業	216 件	5,452,296 千円
PPP/PFI導入のためのアドバイザー活用事業	3 件	25,132 千円
<b>3 総合型地域スポーツクラブ活動助成</b>	<b>157 件</b>	<b>261,814 千円</b>
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	11 件	9,056 千円
総合型地域スポーツクラブ創設事業	5 件	3,861 千円
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	17 件	23,141 千円
総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	23 件	33,152 千円
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	15 件	21,567 千円
総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	50 件	63,709 千円
クラブアドバイザー等配置事業	36 件	107,328 千円
<b>4 地方公共団体スポーツ活動助成</b>	<b>484 件</b>	<b>1,767,380 千円</b>
地域スポーツ活動推進事業	482 件	1,654,880 千円
国民スポーツ大会冬季大会の競技会開催支援事業	2 件	112,500 千円
<b>5 将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成</b>	<b>93 件</b>	<b>2,160,226 千円</b>
タレント発掘・一貫指導育成事業	72 件	2,054,671 千円
身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	21 件	105,555 千円
<b>6 スポーツ団体スポーツ活動助成</b>	<b>776 件</b>	<b>3,778,696 千円</b>
スポーツ活動推進事業	640 件	1,903,900 千円
ドーピング検査推進事業	75 件	1,684,439 千円
スポーツ仲裁等事業	1 件	13,500 千円
スポーツ指導者海外研修事業	1 件	47,584 千円
組織基盤強化事業	36 件	43,726 千円
国際スポーツ会議開催事業	2 件	6,432 千円
大学スポーツ活動推進事業	2 件	59,992 千円
スポーツ国際貢献・協力活動事業	19 件	19,123 千円

助成区分	採択件数	助成金額
<b>7 国際競技大会開催助成</b>	<b>23 件</b>	<b>2,797,258 千円</b>
開催事業	19 件	2,484,478 千円
開催準備事業	4 件	312,780 千円
<b>8 優秀な選手・指導者への個人助成（アスリート助成、選手・指導者研さん活動助成）への充当</b>	-	<b>1,100,000 千円</b>
<b>スポーツ振興基金助成金</b>	<b>178 件</b>	<b>1,802,159 千円</b>
<b>1 スポーツ団体選手強化活動助成</b>	<b>20 件</b>	<b>39,787 千円</b>
<b>2 スポーツ団体大会開催助成</b>	<b>158 件</b>	<b>662,372 千円</b>
<b>3 アスリート助成、選手・指導者研さん活動助成</b>	- 件	<b>1,100,000 千円</b>
<b>競技強化支援事業助成金</b>	<b>13 件</b>	<b>275,000 千円</b>
<b>1 スポーツ団体トップリーグ運営助成</b>	<b>13 件</b>	<b>275,000 千円</b>
<b>競技力向上事業助成金 ※</b>	- 件	<b>8,450,000 千円</b>
<b>1 オリンピック選手等強化事業助成</b>	- 件	<b>6,334,138 千円</b>
選手強化事業	件	千円
コーチ等設置事業	件	千円
<b>2 パラリンピック選手等強化事業助成</b>	- 件	<b>2,115,862 千円</b>
選手強化事業	件	千円
加盟競技団体選手強化体制整備事業	件	千円
コーチ等設置事業	件	千円
統括団体選手強化体制整備事業	件	千円
<b>組織基盤強化支援事業助成金</b>	<b>16 件</b>	<b>423,000 千円</b>
<b>1 組織基盤強化支援事業助成</b>	<b>16 件</b>	<b>423,000 千円</b>

※競技力向上事業助成金は予算額

スポーツ振興くじ助成金交付額の推移（平成14年度～令和4年度）

（単位：件、千円）

助成区分	助成事業細目	平成14～29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		累計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大規模スポーツ施設整備助成	Jリーグホームスタジアム等整備事業	16	9,012,579	1	750,000	1	3,000,000	-	-	-	-	-	-	18	12,762,579
	国民体育大会冬季大会競技会場整備事業	42	3,603,699	8	721,441	7	351,095	7	743,577	4	566,957	4	416,868	72	6,403,637
地域スポーツ施設整備助成	クラブハウス整備事業	50	1,492,139	4	181,311	-	-	-	-	-	-	-	-	54	1,673,450
	グラウンド芝生化事業	1,159	22,384,915	89	2,266,733	88	2,458,675	64	1,649,160	49	1,340,511	56	1,559,684	1,505	31,659,678
	スポーツ施設等整備事業	1,031	24,103,349	159	4,024,034	177	5,202,369	135	3,503,803	152	3,757,782	174	4,156,640	1,828	44,747,977
総合型地域スポーツクラブ活動助成	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	1,471	1,204,847	11	8,890	6	4,997	4	2,340	9	6,517	8	5,801	1,509	1,233,392
	総合型地域スポーツクラブ創設事業	27	16,769	1	640	4	2,016	4	3,223	0	0	2	1,404	38	24,052
	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	3,967	7,702,152	73	97,154	48	61,318	31	31,250	23	24,171	19	26,729	4,161	7,942,774
	総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化事業	1,246	3,343,690	79	120,172	46	58,655	24	25,773	24	26,624	20	21,159	1,439	3,596,073
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業	2,149	3,247,199	67	82,672	44	53,539	29	29,553	20	23,737	17	22,565	2,326	3,459,265
	総合型地域スポーツクラブマネジャー設置事業	1,242	2,543,653	160	252,900	106	157,922	84	119,077	72	98,300	59	76,794	1,723	3,248,646
	広域スポーツセンター指導者派遣等事業	165	284,501											165	284,501
地方公共団体スポーツ活動助成	クラブアドバイザー等配置事業	57	691,170	23	124,473	18	126,646	19	119,156	35	92,091	35	97,639	187	1,251,175
	地域スポーツ活動推進事業	2,851	5,996,246	485	1,288,600	544	1,450,273	268	706,279	301	759,178	431	1,398,040	4,880	11,598,616
	地域スポーツクラブ活動支援事業	15	2,365											15	2,365
将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成*	国民体育大会冬季大会の競技会場開催支援事業	16	888,922	1	106,705	2	107,483	3	56,042	2	96,056	2	105,377	26	1,360,585
	タレント発掘・一貫指導育成事業	722	8,067,950	70	1,327,019	64	1,270,649	39	495,239	49	679,890	58	1,355,585	1,002	13,196,332
	身体・運動能力特性に基づくタレント発掘・育成事業	65	291,199	17	74,857	18	84,241	19	66,372	19	69,148	20	87,944	158	673,761
スポーツ団体スポーツ活動助成	スポーツ活動推進事業	5,289	11,731,347	545	1,384,049	551	1,365,123	370	924,494	485	1,072,256	562	1,475,458	7,802	17,952,727
	ドーピング検査推進事業	813	8,705,356	86	1,088,116	62	1,082,297	47	938,980	50	947,307	64	1,056,545	1,122	13,818,601
	スポーツ仲裁等事業	7	48,891	1	9,671	1	9,805	1	9,752	1	10,388	1	13,500	12	102,007
	スポーツ指導者海外研修事業	30	643,333	2	30,937	1	42,464	1	28,306	1	15,248	1	30,362	36	790,650
	組織基盤強化事業	149	350,701	12	12,604	17	12,366	20	11,771	23	14,161	32	29,717	253	431,320
	国際スポーツ会議開催事業	22	259,357	6	77,846	7	100,638	0	0	0	0	1	30,722	36	468,563
	大学スポーツ活動推進事業					2	12,388	7	47,045	8	78,253	2	70,533	19	208,219
	スポーツ国際貢献・協力活動事業											5	5,419	5	5,419
国際競技大会開催助成	62	5,763,541	17	901,121	29	2,034,184	5	154,392	13	947,956	15	725,827	141	10,527,021	
東日本大震災復旧・復興支援助成等	1,271	4,788,512	1	135,568	1	132,357	1	82,320	-	-	-	-	1,263	4,523,429	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成等	29	8,246,987	23	6,324,953	22	6,537,270	8	3,344,524	5	1,281,273	-	-	82	24,714,220	
Jリーグ新型コロナウイルス感染症対策支援助成							0	0	1	1,794,757	-	-	1	1,794,757	
優秀な選手・指導者への個人助成に充当		4,528,197		901,651		934,622		933,894		911,817		745,647		8,955,828	
合計		23,963	139,943,566	1,941	22,294,117	1,866	26,653,392	1,190	14,026,322	1,346	14,614,378	1,588	13,515,959	31,894	231,047,734

※本表は年度別の助成金交付件数及び交付額の推移であり、期間延長助成等を含むため、助成事業の配分年度・件数とは一致しない。

※表中の「-」は、募集停止

\*平成14年度～平成22年度：スポーツ団体が行う将来性を有する選手の発掘及び育成強化助成

## スポーツ振興基金助成金交付額の推移（平成2年度～令和4年度）

（単位：件、千円）

科 目	平成2～29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		累計額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
スポーツ団体選手強化活動助成	2,580	6,171,313	14	39,064	12	23,317	1	285	8	10,004	17	56,467	6,300,450
スポーツ団体大会開催助成	2,581	7,490,110	180	980,847	163	615,886	64	154,560	101	275,094	141	490,146	10,006,643
競技会（競技力向上活動）	1,085	3,365,895	130	781,954	111	496,563	50	132,830	76	229,439	106	373,570	5,380,251
研究集会等（競技力向上活動）	30	73,167	0	0	0	0	0	0	1	1,101	0	-	74,268
小計（競技力向上活動）	1,115	3,439,062	130	781,954	111	496,563	50	132,830	77	230,540	106	373,570	5,454,519
競技会（スポーツ普及活動）	1,084	3,012,094	48	195,550	51	118,261	13	18,730	24	44,554	35	116,576	3,505,765
研究集会等（スポーツ普及活動）	382	1,038,954	2	3,343	1	1,062	1	3,000	-	-	-	-	1,046,359
小計（スポーツ普及活動）	1,466	4,051,048	50	198,893	52	119,323	14	21,730	24	44,554	35	116,576	4,552,124
選手・指導者研さん活動助成	8,976	8,340,070	15	21,751	12	20,122	12	16,294	16	22,542	22	47,522	8,468,301
日常スポーツ活動	8,836	8,079,800											8,079,800
海外研さん活動	100	207,937	8	16,560	8	17,117	8	12,529	9	16,873	14	39,270	310,286
能力育成教育	40	52,333	7	5,191	4	3,005	4	3,765	7	5,669	8	8,252	78,215
アスリート助成	1,925	2,574,675	513	879,900	522	914,500	518	1,205,100	543	889,275	554	992,375	7,455,825
オリンピックアスリート	1,803	2,311,875	430	680,700	430	693,700	421	886,500	442	674,475	436	709,575	5,956,825
JSCトップアスリート	771	1,581,000	197	472,200	205	491,200	207	694,500	228	488,400	215	511,800	4,239,100
JSCユースアスリート	1,032	730,875	233	208,500	225	202,500	214	192,000	214	186,075	221	197,775	1,717,725
パラリンピックアスリート	122	262,800	83	199,200	92	220,800	97	318,600	101	214,800	118	282,800	1,499,000
JSCトップアスリート	122	262,800	83	199,200	92	220,800	97	318,600	101	214,800	118	282,800	1,499,000
国際的卓越スポーツ活動助成	19	192,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	192,000
合 計	16,081	24,768,168	722	1,921,562	709	1,573,825	595	1,376,239	668	1,196,915	734	1,586,510	32,423,219

※平成25年度から、「選手・指導者スポーツ活動助成（日常スポーツ活動）」を廃止し、「アスリート助成」を新設した。



## 競技強化支援事業助成金交付額の推移（平成15年度～令和4年度）

（単位：件、千円）

科 目	平成15～29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		累 計 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
スポーツ団体重点 競技強化活動助成	1,338	3,917,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,917,445
スポーツ団体 トップリーグ運営助成	160	2,541,864	13	254,907	13	255,813	13	248,464	14	256,444	13	266,781	3,824,273
合 計	1,498	6,459,309	13	254,907	13	255,813	13	248,464	14	256,444	13	266,781	7,741,718

※ 競技強化支援事業は、平成15年度から実施。

## 組織基盤強化支援事業助成金交付額の推移（令和4年度）

（単位：件、千円）

科 目	平成15～29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		累 計 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
組 織 基 盤 強 化 支 援 事 業 助 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	289,236	289,236
合 計											12	289,236	289,236

※ 組織基盤強化支援事業は、令和4年度から実施。



競技力向上事業助成金交付額の推移（平成27年度～令和4年度）

（単位：件、千円）

助成区分	助成事業細目	平成27～29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		累計額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
強化事業助成 オリピック選手等	選手強化事業	選手強化活動事業	155	7,773,969	54	2,796,286	53	2,938,764	44	1,321,820	50	2,929,791	53	3,280,764	21,041,394
		コーチ力強化事業	63	209,147	18	112,343	19	76,954	8	14,474	15	44,514	18	81,860	539,292
		次世代アスリート育成強化事業*	96	3,829,103	39	1,291,355	37	1,206,797	31	481,326	37	939,072	37	1,783,522	9,531,175
		感染症対策事業									45	589,287	44	237,809	827,096
		新しい生活様式での選手強化活動事業									30	85,013	29	192,224	277,237
		小計	314	11,812,219	111	4,199,984	109	4,222,515	83	1,817,620	177	4,587,677	181	5,576,179	32,216,194
	コーチ設置事業	ナショナルコーチ等設置事業	165	1,368,614	59	504,624	58	509,942	64	543,986	80	549,447			3,476,613
		専任コーチ等設置事業	759	3,239,266	272	1,310,873	292	1,402,664	289	1,366,010	365	1,337,700			8,656,513
		ハイパフォーマンスディレクター等設置事業											49	347,398	347,398
		コーチ設置事業											262	1,386,125	1,386,125
		スタッフ設置事業											120	350,459	350,459
		スタッフ会議開催事業	5	25,392	2	7,485	2	9,788	1	1,751	-	-	-	-	44,416
		小計	929	4,633,272	333	1,822,982	352	1,922,394	354	1,911,747	445	1,887,147	431	2,083,982	14,261,524
	合計	1243	16,445,491	444	6,022,966	461	6,144,909	437	3,729,367	622	6,474,824	612	7,660,161	46,477,718	
強化事業助成 パラオリピック選手等	選手強化事業	選手強化活動事業	182	2,752,551	61	1,023,697	61	1,097,561	59	555,884	59	982,693	62	1,346,713	7,759,099
		コーチ力強化事業	9	8,849	1	3,296	1	721	-	-	-	-	5	989	13,855
		次世代アスリート育成強化事業	14	28,623	15	36,937	19	40,288	20	38,467	18	51,932	22	77,565	273,812
		感染症対策事業									57	143,095	58	113,633	256,728
		新しい生活様式での選手強化活動事業									38	48,453	34	40,997	89,450
		小計	205	2,790,023	77	1,063,930	81	1,138,570	79	594,351	172	1,226,173	181	1,579,897	8,392,944
	加盟競技団体選手強化体制整備事業	165	440,281	55	133,899	54	112,094	55	71,996	58	80,916	60	88,037	927,223	
	コーチ設置事業	ナショナルコーチ設置事業	1	9,600	2	16,800	2	13,716	2	13,800	2	14,400			68,316
		専任コーチ等設置事業	95	537,190	64	327,220	78	362,250	78	372,636	82	384,129			1,983,425
		ハイパフォーマンスディレクター等設置事業											35	208,484	208,484
		コーチ設置事業											55	326,098	326,098
		スタッフ設置事業											48	160,448	160,448
		スタッフ会議開催事業	4	2,339	2	2,000	2	1,028	-	-	-	-	2	1,882	7,249
		小計	100	549,129	68	346,020	82	376,994	80	386,436	84	398,529	140	696,912	2,754,020
選手発掘事業	6	18,507												18,507	
統括団体選手強化体制整備事業	6	183,448	2	58,866	2	49,471	2	33,691	2	36,807	2	34,910	397,193		
合計	482	3,981,388	202	1,602,715	219	1,677,129	216	1,086,474	316	1,742,425	383	2,399,756	12,489,887		
総計	1725	20,426,879	646	7,625,681	680	7,822,038	653	4,815,841	938	8,217,249	995	10,059,917	58,967,605		

\*平成27年度～平成28年度：ターゲットエイジ育成強化事業

\*\*令和4年度から「コーチ設置事業」から「コーチ等設置事業」へ移行した。